

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第48期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 直樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03（3791）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03（3791）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	31,515,027	31,278,492	65,400,887
経常利益 (千円)	3,472,031	5,912,481	12,001,797
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	2,094,725	4,127,171	8,206,402
中間包括利益又は包括利益 (千円)	5,751,024	5,555,047	11,633,102
純資産額 (千円)	123,138,764	130,409,410	128,383,495
総資産額 (千円)	140,364,654	147,940,129	145,734,809
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.77	129.59	257.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.85	87.32	87.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,565,145	3,646,788	12,170,116
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,893	8,504,342	675,469
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,895,191	3,532,154	3,537,021
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	52,140,468	50,238,435	58,959,861

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、緩やかな経済の回復基調を維持し、実質賃金の上昇を期待する消費マインドの兆しが見られる中、地政学的リスクや米国通商関税等による外国為替市場における円安基調の影響等が資源価格・原材料価格、国内物流コストの構造的な高騰に作用し、引き続き物価高の影響により個人消費の回復は緩慢に留まり、先行きは極めて不透明な状況が続いていると思われます。

このような状況下で、当社グループはグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,205百万円増加の147,940百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加の17,530百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,025百万円増加の130,409百万円となりました。

b．経営成績

当中間連結会計期間の売上高は31,278百万円（前年同期比236百万円減）となりました。

また、営業利益は5,106百万円（前年同期比382百万円増）、経常利益は5,912百万円（前年同期比2,440百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,127百万円（前年同期比2,032百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が5,853百万円（前年同期比68.6%増）と増加しており、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出等により、当中間連結会計期間末には資金残高は50,238百万円となり、前連結会計年度末より8,720百万円の減少（14.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益が5,853百万円（前年同期比2,381百万円増）と増加し、減価償却費1,062百万円を計上し、売上債権の減少74百万円、たな卸資産の増加871百万円等により3,646百万円（前年同期比1,918百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が911百万円（前年同期比447百万円の支出増）及び投資有価証券の取得7,581百万円等により8,504百万円（前年同期比8,027百万円の支出増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,532百万円（前年同期比636百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払3,502百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行なっており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作及びテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究であります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は263百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

食品業界におきましては、単身世帯の増加に伴い中食市場は拡大する一方、人手不足による人件費増大といった逆風にもさらされております。

しかしながら、当社グループは日本国内にとどまらず、グローバルエンタープライズとして世界的な規模で企業活動を展開し、いかなる情勢にあっても収益を確保する体制を構築しております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は容易ではない環境にあります。

このような環境下において、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした、全世界でのマーケティングを展開しております。

今後とも諸施策を着実に実行して成果を上げ、収益の安定的な増大を実現して、計画どおりの売上高・利益を達成する所存であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都港区赤坂 4 丁目 2 - 1	10,618	33.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	2,911	9.14
公益財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町 7 - 4	2,196	6.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	1,465	4.60
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	1,330	4.18
JP MORGAN CHASE BANK 385839 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目 1 5 - 1)	1,232	3.87
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目 1 5 - 1)	837	2.63
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町 2 9 4 番地の 1	784	2.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目 1 5 - 1)	684	2.15
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6 丁目 2 7 番 3 0 号)	586	1.84
計	-	22,647	71.11

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,911千株が含まれております。

2. 2025年 8 月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、グローバル・アルファ・キャピタル・マネージメント・エルティエディーが2025年 8 月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、以下の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
グローバル・アルファ・キャピタル・マネージメント・エルティエディー	カナダ、ケベック州モントリオール市マギル・カレッジ 1300-1800	2,479	7.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 959,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,808,900	318,089	-
単元未満株式	普通株式 40,783	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	318,089	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号	959,000	-	959,000	2.92
計	-	959,000	-	959,000	2.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規程により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表については太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,958,861	50,238,435
受取手形及び売掛金	12,800,729	12,673,383
商品及び製品	5,527,234	5,338,363
仕掛品	1,571,066	1,548,298
原材料及び貯蔵品	4,590,992	5,662,065
未収入金	14,908	5,933
その他	643,882	708,654
貸倒引当金	1,182	1,185
流動資産合計	84,106,492	76,173,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,873,512	27,195,978
減価償却累計額	17,065,787	17,394,147
建物及び構築物（純額）	9,807,724	9,801,831
機械装置及び運搬具	35,195,565	36,096,365
減価償却累計額	26,302,238	26,847,778
機械装置及び運搬具（純額）	8,893,326	9,248,586
土地	4,784,203	4,772,611
リース資産	112,153	111,181
減価償却累計額	90,770	93,718
リース資産（純額）	21,383	17,463
建設仮勘定	1,054,952	943,592
その他	1,655,410	1,664,067
減価償却累計額	1,413,780	1,429,735
その他（純額）	241,630	234,332
有形固定資産合計	24,803,220	25,018,417
無形固定資産		
その他	124,909	111,565
無形固定資産合計	124,909	111,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1 32,989,117	1 42,976,173
長期貸付金	439,597	449,597
投資不動産（純額）	147,449	147,304
繰延税金資産	16,750	41,027
その他	3,296,402	3,271,224
貸倒引当金	189,129	249,129
投資その他の資産合計	36,700,187	46,636,198
固定資産合計	61,628,317	71,766,180
資産合計	145,734,809	147,940,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,770,147	4,919,200
電子記録債務	941,493	982,337
リース債務	8,268	6,392
未払法人税等	1,813,950	1,877,912
賞与引当金	377,260	365,337
役員賞与引当金	43,200	-
その他	2,757,462	2,502,494
流動負債合計	10,711,784	10,653,673
固定負債		
リース債務	9,764	7,522
繰延税金負債	5,082,916	5,679,624
長期末払金	-	69,166
役員退職慰労引当金	112,285	-
退職給付に係る負債	1,243,178	938,314
その他	191,385	182,417
固定負債合計	6,639,530	6,877,045
負債合計	17,351,314	17,530,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,964,413	7,969,805
利益剰余金	97,741,165	98,364,984
自己株式	2,045,220	2,044,384
株主資本合計	110,755,454	111,385,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,337,055	9,940,413
為替換算調整勘定	7,868,716	7,506,816
退職給付に係る調整累計額	138,581	349,080
その他の包括利益累計額合計	16,344,353	17,796,310
非支配株主持分	1,283,686	1,227,598
純資産合計	128,383,495	130,409,410
負債純資産合計	145,734,809	147,940,129

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	31,515,027	31,278,492
売上原価	22,478,782	21,917,113
売上総利益	9,036,244	9,361,378
販売費及び一般管理費	1, 2 4,312,237	1, 2 4,254,649
営業利益	4,724,007	5,106,729
営業外収益		
受取利息	308,796	321,184
受取配当金	110,283	121,149
受取家賃	9,927	10,272
為替差益	28,455	243,690
デリバティブ評価益	-	61,483
その他	73,094	119,312
営業外収益合計	530,558	877,093
営業外費用		
支払利息	54	-
デリバティブ評価損	1,770,595	-
貸倒引当金繰入額	-	60,000
その他	11,883	11,341
営業外費用合計	1,782,533	71,341
経常利益	3,472,031	5,912,481
特別利益		
子会社清算益	-	31,444
特別利益合計	-	31,444
特別損失		
固定資産除却損	-	90,872
特別損失合計	-	90,872
税金等調整前中間純利益	3,472,031	5,853,053
法人税等	1,320,356	1,672,129
中間純利益	2,151,675	4,180,924
非支配株主に帰属する中間純利益	56,949	53,752
親会社株主に帰属する中間純利益	2,094,725	4,127,171

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	2,151,675	4,180,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,626	1,603,358
為替換算調整勘定	3,503,689	439,733
退職給付に係る調整額	15,967	210,498
その他の包括利益合計	3,599,348	1,374,123
中間包括利益	5,751,024	5,555,047
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,591,458	5,579,128
非支配株主に係る中間包括利益	159,565	24,080

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,472,031	5,853,053
減価償却費	1,097,184	1,062,556
貸倒引当金の増減額 (は減少)	-	60,000
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,112	112,285
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	23,265	94,186
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,724	13,377
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	61,200	43,200
長期末払金の増減額 (は減少)	-	69,166
受取利息及び受取配当金	419,079	442,334
支払利息	54	-
為替差損益 (は益)	222,303	148,219
デリバティブ評価損益 (は益)	1,770,595	61,483
子会社清算損益 (は益)	-	31,444
売上債権の増減額 (は増加)	1,329,060	74,172
棚卸資産の増減額 (は増加)	21,070	871,513
仕入債務の増減額 (は減少)	369,560	315,633
その他	53,832	663,242
小計	6,971,915	4,953,296
利息及び配当金の受取額	397,427	401,834
利息の支払額	54	-
法人税等の支払額	1,804,143	1,708,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,565,145	3,646,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	463,928	911,297
無形固定資産の取得による支出	8,747	2,216
投資有価証券の取得による支出	4,004,718	7,581,135
投資有価証券の売却による収入	4,000,000	-
貸付けによる支出	-	10,200
貸付金の回収による収入	502	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,893	8,504,342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,022	1,746
自己株式の処分による収入	-	7,974
配当金の支払額	2,865,765	3,502,396
非支配株主への配当金の支払額	24,072	32,007
その他	4,331	3,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,895,191	3,532,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,499,181	338,612
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,692,242	8,728,321
現金及び現金同等物の期首残高	48,448,225	58,958,861
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	7,895
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 52,140,468	1 50,238,435

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更にに関する注記）

当中間連結会計期間において、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としていたAriake U.S.A., Inc.を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、日照有明食品有限公司は清算終了のため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資有価証券（株式）	1,500千円	1,500千円

（中間連結損益計算書関係）

1．販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料・賞与	627,301千円	670,143千円
荷造運搬費	1,842,679	1,797,184
減価償却費	38,243	37,851
賞与引当金繰入額	59,205	63,479
退職給付費用	17,258	9,354
役員退職慰労引当金繰入額	4,888	-

2．一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費の総額

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
一般管理費	259,211千円	253,678千円
当期製造費用	8,241	10,203

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	52,854,118千円	50,238,435千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	713,650	-
現金及び現金同等物	52,140,468	50,238,435

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,866,403	90.0	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	636,974	20.0	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,503,353	110.0	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	1,910,976	60.0	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	62,920	-	61,483	61,483
合計		62,920	-	61,483	61,483

(注) ヘッジ会計が適用されていないもののみ、開示しております。

当連結会計年度(2025年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
製品	
液体スープ	1,531,522
液体天然調味料	25,747,350
粉体天然調味料	2,735,800
その他	1,112,977
小計	31,127,651
商品	
液体天然調味料	375,429
粉体天然調味料	11,947
小計	387,376
顧客との契約から生じる収益	31,515,027
その他の収益	-
外部顧客への売上高	31,515,027

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
製品	
液体スープ	1,571,793
液体天然調味料	25,334,649
粉体天然調味料	2,729,936
その他	1,242,164
小計	30,878,544
商品	
液体天然調味料	387,707
粉体天然調味料	12,239
小計	399,947
顧客との契約から生じる収益	31,278,492
その他の収益	-
外部顧客への売上高	31,278,492

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	65円77銭	129円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	2,094,725	4,127,171
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	2,094,725	4,127,171
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,848	31,849

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 1,910,976千円

(ロ) 1 株当たりの金額 60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年12月 8 日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 7 日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

九州事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切

でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。